

原発避難施設任せ

川内原発周辺の医療・介護施設の避難計画の状況

| | 避難計画の作成状況 | | | | | | | | | 避難計画作成に関する自治体等からの説明 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|----|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|----|
| | 作成済み | | 今後作成予定 | | | 未作成 | | | | 説明あり | | 説明なし | | | |
| | 30* 圏内 | 30* 圏外 | 30* 圏内 | 30* 圏外 | 距離 不明 | 30* 圏内 | 30* 圏外 | 距離 不明 | 合計 | 30* 圏内 | 30* 圏外 | 30* 圏内 | 30* 圏外 | 距離 不明 | 合計 |
| 鹿児島市内 | 0 | 1 | 0 | 3 | 1 | 3 | 81 | 1 | 85 | 0 | 1 | 3 | 83 | 2 | 88 |
| 鹿児島市 以外の原発 周辺8自治体 | 6 | 1 | 14 | 6 | 0 | 46 | 29 | 5 | 80 | 10 | 1 | 57 | 35 | 6 | 98 |
| 合計 | 8 | | 24 | | | 165 | | | | 12 | | 186 | | | |

周辺8自治体…長島町、阿久根市、出水市、薩摩川内市、さつま町、始良市、いちき串木野市、日置市
実施期間 2月1～20日

(鹿児島県保険医協会のアンケート結果をもとに藤野保史事務所作成)

介護・医療機関の計画 保団連が実態調査

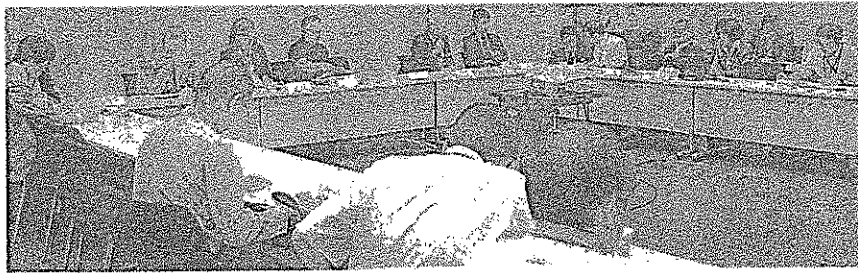
全国保険医団体連合会（保団連・住江憲男会長）は11日、原発立地地域または周辺地域である鹿児島、佐賀、静岡、滋賀の各県の保険医協会が実施した医療機関や介護施設の管理者への原発避難計画の実態に関するアンケート

結果を発表しました。避難計画が施設任せになっている実態が明らかになりました。保団連は、避難計画の不備が明らかになったなかで「原発再稼働は認められない」と強調しました。

原子力災害対策指針では、原発から約30*圏内の自治体に対して防災計画の作成が義務付けられています。しかし、ほとんどの自治体では入所者の避難先や避難方法などの具体的な避難計画は各施設が策定することになっていません。

鹿児島県では、九州電力川内原発から30*圏を含む市町内の711施設に対してアンケートを実施（回答率28・1%）。避難計画を作成済み施設は8施設、今後作成予定は24施設、未作成が165という結果でした。作成しなかった理由については、複数回答で「作成方法が分からない」が最多で109施設に上りました。

また、避難計画作成に関して自治体からの説明があったとするのはわずか12施設で、説明がなかったは186施設でした。



原発避難計画の実態に関するアンケート結果について説明する保団連の人たち（左奥）11日、国会内

鹿児島 自治体の説明なしが圧倒的

一方、九電玄海原発のある佐賀県では、262施設に対してアンケートを実施（回答率39%）。避難計画を作成している施設は86施設、今後作成予定が6施設、作成していないのが10施設でした。しかし、避難計画などについての自由回答では、「計画通りに進むとは思えない」「ひな型として示された避難計画には職員が誘導を行うようになっているが、非常事態の中で職員が施設に集まることができているのか」などの意見がありました。

保団連副会長ら 藤野議員と懇談

アンケート結果の発表後、保団連の飯田哲夫副会長らは、原発避難計画の問題を前日の衆院経産委で取り上げた日本共産党の藤野保史議員と国会内で懇談。避難計画の不備や実効性がないまま再稼働を進めようとしている政府の安全軽視の姿勢を問題視し、再稼働を許さない運動について話し合いました。